



総務都市委員会視察報告

令和7年11月21日

泉大津市議会議長 様

出張者氏名	池辺 貢三	委員長
	西條 徹	副委員長
	井上 信久	委員
	大塚 英一	委員
	黒川 俊明	委員
	谷野 司	委員
	丸谷正八郎	委員
	森下 巖	委員
行政参加者	川崎 直也	市長公室次長兼政策推進統括監兼 政策推進課長
	河村 浩明	政策推進課課長補佐兼 行革・DX推進担当長兼政策推進係長
随行	梅谷 陽子	議会事務局次長補佐兼議事調査係長

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日(木)～24日(金)
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 目的 大分県豊後高田市
・「昭和の町」について
・移住・定住促進の取り組みについて
福岡県北九州市
・北九州市DX推進計画について
- 4 報告事項 別紙のとおり

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月28日

泉大津市議会議長 様

委員長 池辺 貢三

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 概 要

豊後高田市の概要

豊後高田市は大分県北部、国東半島の付け根に位置し、人口約2万人、面積約206km²の中山間・沿岸複合型の自治体である。古くから六郷満山文化が栄え、現在も「富貴寺大堂」など国指定文化財を有する歴史・文化都市である。

人口減少・地域経済の縮小が進む中、地方都市がどのように住民を呼び戻し、地域に活力を生み出しているのかを学ぶため、大分県豊後高田市を訪問した。特に、同市が全国的に注目を集めている「昭和の町」プロジェクトによる商店街再生および「移住・定住促進政策」の2点を中心に視察を実施した。

北九州市の概要

北九州市は、福岡県北部に位置し、関門海峡をはさんで山口県下関市と隣接する九州の玄関口であり、人口は約92万人（令和7年現在）で、7つの行政区から構成されている。

本視察は、北九州市が進める「DX推進計画」の取組内容を調査し、行政サービスの向上と職員の働き方改革を同時に進める先進事例として、その成果と課題を把握することを目的として実施したものであり、デジタル技術の活用による業務効率化と組織風土改革の両立について学ぶことを目的とした。

5 所 見

・大分県豊後高田市

【昭和の町について】

2001年、中心商店街の空洞化が進行する中、市民と行政が一体となって「昭和30年代の町並みを再現するプロジェクト」が開始され、古い店舗の外観を当時の姿に戻し、来訪者が懐かしさを感じる空間を創出していました。

・主な取組内容

- ① 外観復元事業：商店主が昭和風に改装し、市が補助。
- ② イベント開催：「昭和の町の日」「レトロまつり」などで観光誘致。
- ③ 住民主体運営：商店街振興組合が中心、市は伴走支援。
- ④ 観光と移住の連携：空き店舗を活用したカフェ・ゲストハウスなどが増加。

・成果

- ① 商店街の空き店舗率が半減。

- ② 観光客による経済波及効果は年間数億円規模。
- ③ 観光庁・経産省から地域商業再生モデルとして高評価。

現地視察と現地案内人による説明により、以上のことを学ばせて頂いたが、なかでも行政主導ではなく商店主や住民を主役とし、行政は「伴走型支援」に徹しているところに共感を覚えた。

本市においてもこの考え方によるまちづくりは今後重要になってくるのではないかと考えさせられる現地視察となりました。

【移住・定住促進の取り組みについて】

豊後高田市では2005年の市町村合併以降、急速に進行する人口減少への対応として「若者・子育て世代が暮らしやすいまち」を目標に、以下のような具体策を展開していました。

・主な施策内容

- ① 住宅取得支援：住宅新築・購入への助成や空き家改修補助の実施など
 - ② 子育て支援：全国トップレベルの子育て支援の一例として保育料の無償化、医療費無償、給食費無償など
 - ③ 移住者支援：移住支援金、オンライン相談、移住サポーター制度など
 - ④ 雇用確保：市内求人総合サイト、創業支援、地域おこし協力隊など
- 書ききれないほどの取り組み内容（もりだくさん ぶんごたかだ 定住ガイドブック参照）でありましたが、その成果として
- ① 10年間で1,346世帯2,916人の移住（現人口の約13.4%）
 - ② 「住みたい田舎ベストランキング」13年連続ベスト3
- と、取り組みによる効果は明白でありました。

その成功要因としては「地域の活力は人」を大前提として以下の点が挙げられました。

- ① 行政は仕組みを整え、市民が主体的に動く構図を確立。
- ② 住宅・子育て・仕事の三位一体支援で定住を促進。
- ③ 地域資源（昭和の町・文化・風景）を再発見し、観光と移住を連携。
- ④ 20年以上の継続と官民一体の体制維持。

以上のことを前提として本市に対し、

- ① 行政主導から「地域共創型」への転換。
- ② 移住・定住政策と地域経済施策の一体的展開。
- ③ 市民が誇れる地域ブランドの創出。
- ④ 継続的ビジョンと伴走支援体制の確立。

が求められるのではないかと感じました。

最後に、豊後高田市は行政が制度を整え、市民がまちを動かすという役割分担を明確にし、地域の誇りを再生させた成功事例であると考えます。

同市は移住・定住、観光振興、商店街活性化が連動し、人が集まるまちを実現しており、本市においても、地域資源の再評価と市民協働の仕組みづくりが持続可能なまちづくりに直結するのではないかと考えさせられた視察となりました。

・福岡県北九州市

【北九州市DX推進計画について】

北九州市では、2040年に向けて生産年齢人口の減少が見込まれており、職員数を現在と同水準で維持することが困難になることが予測されている。そのため、職員数が減少しても同等、あるいはそれ以上の行政サービスを提供できる体制づくりが不可欠であり、デジタルトランスフォーメーション（DX）による行政の効率化とサービス向上を重要課題として位置づけている。

その北九州市では、2020年11月に市長を本部長、各局区室長級を本部員とする「北九州市デジタル市役所推進本部」を設置し、全庁的な推進体制を構築。

さらに2021年4月に「デジタル市役所推進室」を新設し、実務を担う組織として運用開始し、2024年4月には「DX」を推進する為の司令塔として「DX・AI戦略室」へ改組。庁内横断的な総合調整機能を担っている。

また、推進計画については社会環境変化を踏まえ、1年前倒しで改定し、令和9年度（2027）までを計画期間とした第2期計画では、「デジタ

ルで快適・便利な幸せなまちへ」を目的とし、3つの重点分野を紹介頂いたのが下記である。

- ① 市民サービスの向上
- ② 業務効率化
- ③ 働き方改革

その具体的取り組み内容として、

- ① 市民サービスの向上

マイナンバーカード普及促進

- ・令和7年3月時点で保有率78%、申請率80%超
- ・コンビニ交付枚数は令和元年の約2万枚から令和6年度に30万枚を超える水準へ増加

行政手続のオンライン化

- ・全申請・全手続きの約8割がオンライン化済み
- ・「手続きガイドサービス」を導入し、必要手続きを自動案内
- ・妊娠届等をスマホアプリで提出可能とし、若年層利用を促進

デジタルデバイド対策

- ・市民センターを拠点に高齢者向け講座を展開。(令和3年度以降延べ人数約16,000人が受講)
- ・「移動型スマホ教室(スマサポ号)」を運用し、地域で直接支援を実施。

- ② 業務効率化と内部DX

業務プロセス見直し(BPR)

- ・令和3年度に全職員対象の業務量調査を実施し、手作業・重複業務を可視化
- ・令和6年10月に「行政事務センター」を設置し、保育所入所手続きなどを集約処理化。

AI・RPA活用

- ・庁内に「デジラボ」を設置し、AIによる文書作成支援・OCR処理などを集約化。

- ・年間約 17,000 時間の業務削減効果。
- ・ローコードツール（kintone）を全庁導入し、500 超の業務システムを職員が自作。
- ・年間約 8 万時間の効率化効果を実現。

データ利活用・オープンデータ化

- ・オープンデータポータルを整備し、地図データ等を公開。
- ・近隣自治体と GIS を共同調達し、地理情報の連携を強化。
- ・民間企業・地域活性化企業人の知見を活かし、データ分析人材を育成。

③ 働き方改革

ペーパーレス推進・モバイルワーク拡大

- ・コピー用紙購入枚数約 4 割減、保管文書削減量約 5 割減。
- ・打合せスペース創出。

フリーアドレス化・コミュニケーション活性化

- ・固定席を廃止し、プロジェクト単位の柔軟なチームワークを促進。
- ・職員の自発的な働き方改善提案を重視。

など、多くの成果を挙げている。

また、北九州市は市役所内部のDXに留まらず、官民連携を通じ、行政・企業・地域団体が協働で社会課題の解決や新たな価値創出を目指す取組を進めており、今後は市民一人ひとりが「デジタルの恩恵を実感できる社会」を構築することを目標としていて、単なる業務効率化にとどまらず、人口減少時代における行政の持続可能性確保を見据えたDXを全庁的・戦略的に推進している。

特に、

- ・AI・RPA を積極的に導入し定量的な成果を把握している点
- ・市民・職員の双方を「ユーザー」として位置づける思想
- ・DXを「働き方改革」と不可分のものとして展開している点

は大いに参考となり、本市においても

- ・ 全庁的なD X推進体制の明確化（トップ主導・横断組織）
- ・ 職員の働き方改革×D X化を一体化したロードマップの策定
- ・ 職員向けD X人材育成プログラム（ノーコード活用、業務改革）
- ・ 地域・中小企業・住民を巻き込んだD X支援プラットフォームの検討
- ・ 効果測定指標（職員の離職率低下、業務プロセス時間削減、住民手続きオンライン化率等）の設定

など、本視察を通じて北九州市のD X推進計画は「行政サービス・市役所業務・地域産業」の三層構造を持ち、働き方改革・業務効率化・地域連携といった観点から包括的に設計されていることが分かりました。

本市においても、職員の働きやすさに直結する制度改革を、D X化と連動させ進めることで、より実効性の高い環境整備が期待でき、限られた人員で質の高い行政サービスを維持するため、北九州市のようなデータ駆動型・現場主導型のD X体制づくりが有効と考えられるので、引き続きD Xの推進に注力していきたいと感じた視察でありました。

総務都市委員会視察報告書

令和7年11月4日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 西條 徹

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見

大分県豊後高田市

・移住・定住促進の取り組みについて

豊後高田市は、平成 17 年に 1 市 2 町が合併してから今年で 20 年目を迎える自治体です。この長きにわたり、市は人口増政策を最重点施策に据え、移住支援、子育て支援、教育支援を三本柱として継続的に取り組みを推進してきました。

大分県豊後高田市にある地域再生成功事例であり、昭和 30 年代の街並みを再現した商店街を中心とする観光スポットです。「昭和ロマン蔵」などを核に観光客を誘致し、地域経済活性化に大きく貢献しています。

まず、人口動態の面では、豊後高田市が 11 年連続で社会増を達成しています。これは大分県内において唯一の実績です。社会増の内訳を見ると、移住者の約 70～75%が若年・子育て世代で占められていることが特徴です。さらに、社会増は県内からの移動ではなく、県外からの移動が大きな比重を占めており、広範囲からの移住者を獲得しています。

また、継続的な人口増政策の具体的な成果として、大分県内でほとんどの自治体が過疎地域に指定される厳しい状況の中、豊後高田市は消滅可能性自治体から脱却しました。これは、若年女性（20 代から 30 代）の減少率が改善したことによります。

住宅政策においては、他の自治体にはほとんど見られない無償宅地付きの定住促進住宅団地を移住者専用として整備している点が最大の特徴です。この宅地は、合併前の中心部に位置し、スーパーや病院、学校などが 1.5km 圏内に集積する好立地であるため、高い分譲率を達成しています。

移住支援策では、金額は多くなくとも、対象を細分化し幅広い層に細かく対応する「浅く広く」の奨励金制度を多数用意しています。例えば、祖父母の出身地へ孫世代が移住し同居・近居する場合に奨励金を交付する孫ターン同居・近居奨励金や、娘（女性）が U ターンしパートナーを含めて移住する場合に評価する女子ターン奨励金、さらには縁故のない 49 歳以下の単身女性の就職等による移住を支援する女性単身者奨励金など、独自の視点で対象を設定しています。

また、いち早く平成 18 年から空き家バンク制度を運用しており、その物件の利用者を人口増を目的とした移住者のみに限定している点も特徴的です。さらに、リフォーム補助に加え、家財道具の片付け費用や仏壇の撤去費用、水回りのハウスクリーニング費用といった、移住者が利用しやすいように非常に細かい部分まで支援策を用意している手厚さも強みです。加えて、空き家所有者への登

録を働きかけた地域の仲介者に対し謝礼金を交付する空き家マッチング奨励事業も実施しており、地域を巻き込んだ制度設計がなされています。

子育て支援は、特に力を入れている分野です。国に先駆けて高校の授業料を無償化し（市外の高校へ通う生徒も対象）、平成 30 年度からは高校生までの医療費と中学校までの給食費を無料化しました。また、妊産婦の医療費無償化や、小・中・高校入学時に 5 万円のお祝い金を交付する制度も実施しています。

中でも際立つのは、県内の公立高校で初となる、希望者への県立高校の昼食無償提供です。市の給食センターから配送される形で提供され、利用希望者が 9 割以上に上るなど、保護者から大変喜ばれています。多子世帯への支援も手厚く、第 5 子以降には 200 万円を支給する子育て応援誕生日祝い金は全国トップレベルの支援策と言えます。

教育面では、長年実施してきた公営塾事業を、難関大学突破を目指す高校生向けの塾として拡充しました。これにより、30 数年ぶりの東京大学合格者を出すなど、具体的な学力向上に繋がる成果も見せています。また、共働き世帯の急な子どもの病気等に対応するため、子育てを終えた母親が中心となった NPO 法人が一時預かりを行う子育て支援拠点施設を設置するなど、地域資源を活用したきめ細やかなサポート体制を構築しています。

豊後高田市の多岐にわたる先進的な取り組みは、人口減少対策に取り組む自治体にとって、学ぶべき点が多々ありました。特に、ターゲットを絞った「浅く広く」の奨励金制度や、無償宅地付き住宅団地、そして全国トップレベルの子育て支援（高校の昼食無償提供や多子世帯への手厚い支援）は、泉大津市においても、その政策を「選択と集中」の視点から活かせるかどうか、検討を進めてまいります。

福岡県北九州市

・北九州市DX推進計画について

北九州市のDXを全庁横断的に推し進めるため、令和3年度にDX・AI戦略室が設立され、これはDXの司令塔として機能しています。職員の能力向上にも注力し、ローコード・ノーコードツールのKintoneを全職員が使える環境として導入しました。これにより、職員が自ら業務システムを内製化することを可能にし、既に年間で約9万9,000時間もの業務時間削減効果を生み出しており、外注すれば多額の費用がかかるシステム開発を自前で行うという効率的な運営を実現しています。

さらに、DX・AI 戦略室内にデジラボという集中処理を行う部屋を設け、全庁の部署から委任を受けた業務を一手に引き受けています。ここでは、AI-OCR（手書き文字のデータ化）や RPA による定型業務の自動処理を集中的に行い、この取り組みだけでも年間 1 万 7,000 時間以上の業務削減に貢献しています。

市民サービスの分野では、「書かない、待たない、行かなくていい」の実現に向けた「スマート区役所サービス」に力を入れています。特に窓口サービスにおいては、デンマークの企業からシステム提供を受けて導入した窓口予約サービスが特徴的で、予約をしていない当日来庁者も、その場で都合の良い時間枠を選んで予約できる仕組みとなっています。これにより、窓口での待ち時間削減を図るとともに、手続きにかかった時間などのデータを全て取得・分析することで、職員の経験や勘に頼らず、データに基づいた窓口運営の改善を進めています。

また、市民がウェブサイトでご自身の状況をイエスノーで答えていくだけで、必要な行政手続きを特定できる仕組みを整備し、手続きの煩雑さを解消しています。マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付については、区役所の窓口で取得するよりも手数料を安くする措置を講じて、利用を促しています。さらに、離島やへき地にお住まいの方のため、島内の公共施設に端末を設置し、オペレーターが遠隔でサポートすることで、区役所に足を運ばなくてもオンライン申請などができる環境整備も進めています。

庁内の働き方改革では、DX・AI 戦略室でコピー用紙を 6 割、印刷枚数を 7 割削減という高いペーパーレス効果を達成し、その実績を庁舎全体に広げています。本庁舎の改修時には、紙の削減で生まれたスペースをフリーアドレスのエリアに転換し、部署を超えたコミュニケーションを促進する場として活用しています。このフリーアドレスの導入は、部署ごとに最も働きやすい方法を模索し、一律に適用しない柔軟な進め方を採用しています。また、窓口担当職員の業務効率化を図るため、保育所入所手続きなどのオンライン申請の審査や区役所窓口のバックオフィス業務を集約する行政事務センターを設置し、窓口職員が市民との対話に集中できる体制を作っています。

デジタルデバイド対策にも独自の工夫が見られます。市民センターでの講座に加え、今年度からは移動型スマートフォン相談車を導入し、専門のオペレーターが市内を巡回しています。この相談車では、一度に 3 人までという少人数に対し、マイナポータルやオンライン申請（e-Tax など）といった行政サービスの利用方法まで、きめ細かくサポートを行うことで、デジタル格差の解消に努めています。

人材育成においては、職員が自ら課題解決に取り組む文化を育むため、ユニークなDX人材育成プロジェクトを実施しています。研修を通じてシルバー人材として認定された職員の中から、さらに意欲のある職員を選抜し、1年間かけてAIアプリ開発などを通じて職場の具体的な課題解決に取り組むゴールド研修を実施しています。加えて、民間企業から地域活性化企業人を受け入れ、GISデータ活用など専門的な知識を業務に活かすとともに、デジタル分野での経験がある方をデジタル枠として採用するなど、外部の知見を積極的に取り入れています。

今回の視察結果を踏まえ、泉大津市では、行政運営の内製化と市民サービスの改革に焦点を当てたDX推進を検討します。具体的には、職員によるシステム開発を可能にするローコード・ノーコードツールの全庁的な導入と人材育成を最優先とし、行政の効率とスピードを向上させる基盤の確立が可能かどうかについて調査していきます。また、市民サービスについては、北九州市の先行事例を参考に、待ち時間をゼロにする窓口予約システムの導入を検討し、マイナンバーカードの利用促進と組み合わせることで、市民が利便性を実感できる行政サービスの実現を目指します。さらに、デジタルに不慣れな層へのきめ細かな訪問型・地域密着型の支援を計画し、デジタル格差の解消に向けた取り組みを強化していきたいと考えます。

総務都市委員会視察報告書

令和7年11月1日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 井上 信久

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見

【1日目】大分県豊後高田市

＜「昭和の町」現地視察について＞

大分県豊後高田市の「昭和の町」は、かつて中心市街地の空洞化が進み、商店街の衰退が深刻な課題となっていた地域である。しかし、市と地元商店主が協働し、昭和 30 年代の町並みを再現した観光まちづくりに取り組んだ結果、年間 60 万人以上の観光客を呼び込む全国的な成功事例となっている。今回の視察では、行政と民間が一体となった地域再生の仕組みと、持続可能な観光による地域経済の好循環づくりについて学んだ。

この事業は平成 13 年に商店街組合が中心となって始まり、「懐かしい昭和の風景」「人情のあるまち」をコンセプトに、個々の店舗が自ら昭和時代の看板や陳列を再現。市はこれを後押しする形で、店舗改修への補助金、観光案内所の設置、無料駐車場の整備など、来訪者を迎え入れる環境整備を進めた。さらに「昭和ロマン蔵」や「駄菓子屋の夢博物館」などの施設が整備され、街全体が一体となったテーマパークのような空間が形成されている。

運営の柱は、「行政主導ではなく、市民主体」。「豊後高田市観光まちづくり株式会社」が設立され、地元商店主やボランティアが運営・イベント企画を担う。年間 100 件を超える催しを通じて、リピーターが生まれ、地域経済への波及効果が大きい点が特徴である。特に、空き店舗を再生した「昭和の夢町小路」では、新規出店や若者の U ターン就業の場にもなっており、地域の雇用創出にもつながっている。

また、行政と観光協会、商工会議所、住民が一体となった“オール豊後高田”の仕組みが確立されており、観光地でありながら地域の日常生活とも共存している点が印象的であった。単なる「観光スポット」ではなく、「暮らしの延長線上に観光がある」まちづくりが実現している。

本市への応用の可能性について

本市においても、浜街道や旧市街地、寺社仏閣群など、歴史的・文化的な地域資源が存在する。豊後高田市のように、地域住民・商店主・

行政が一体となり、地域のストーリーを観光資源として磨き上げることが、地域再生の鍵となる。特に「昭和の町」が示したように、“ノスタルジー”や“人情”といった感性に訴える演出は、商業的観光とは異なる持続可能な魅力を生み出す可能性がある。

本市においても、浜街道沿いの古い町屋や地場産業（毛布・繊維文化）を組み合わせた「昭和＋産業＋人情」をテーマとしたまちづくりは有望である。市民ボランティアや商店街、行政などが連携し、地域に人が集う循環をつくることが今後の方向性として期待される。

<移住・定住促進の取り組みについて>

大分県豊後高田市は、人口約 2 万人、高齢化率約 40%の中山間地域を有する自治体である。人口減少と高齢化の進行が全国的課題となる中、同市は早くから「移住・定住促進」に真正面から取り組み、地方創生の成功例として注目されている。視察では、市の基本方針と具体的な支援制度、そして地域の受け入れ体制を学ぶことができた。

豊後高田市が定住促進に着手したのは平成 17 年。市が掲げた理念は「住んでみたい、帰りたくなるまちづくり」である。単なる人口増を目指すのではなく、地域に根ざした人のつながりを重視し、行政・住民・企業が協働する仕組みを築いた点が特徴である。

注目する事業に「空き家バンク制度」がある。市内の空き家を登録・改修し、移住希望者へ紹介する仕組みで、現在登録数は 300 件を超える。改修補助制度により、最大 200 万円の助成が受けられるほか、若年層や子育て世帯への加算制度も設けている。老朽化した住宅を再生しながら、地域コミュニティの再生にもつなげている点が印象的であった。

また、住宅確保を後押しするために「定住促進住宅」を整備し、家賃を低価格で提供しているほか、「お試し暮らし住宅」では短期滞在による地域体験を可能にしている。これにより、移住希望者が地域生活を実感しやすく、定着率の向上につながっている。

仕事づくりの面では、農業や林業分野において新規就業者への研修や補助金を用意し、Uターン、Iターン、Jターン者の受け皿を広げている。

さらに、子育て支援の充実も定住促進の重要な柱となっている。18 歳までの医療費完全無料化、第 3 子以降の保育料無料化、小中学校への ICT

教育の導入など、子育て世代が安心して暮らせる環境を実現している。地域には子育て世代包括支援センターも設けられ、相談・交流・支援がワンストップで行われている。

行政体制としては、専任の「定住促進係」を設置し、移住者向けのオンライン相談や移住体験ツアーを実施。移住後も地域行事への参加を促すなど、「受け入れから定着」までを切れ目なく支援している。また、地域住民の協力も手厚く、自治会や商店街が主体的に新住民を迎え入れる風土が形成されている。こうした取組により、豊後高田市では 20～40 代の移住が増加し、転入者数が転出者数を上回る年も生まれている。全国的にも希少な「人口減少の緩和」を実現した事例として高く評価されている。

本市においても、豊後高田市の実践は大いに参考になる。特に、空き家の利活用を地域交流拠点化する発想や、地域ブランド（昭和の町など）の形成と移住施策を一体化させる戦略は、本市の「地域コミュニティゾーン構想」や「子ども朝食堂・こども居場所づくり」とも親和性が高い。行政が単独で進めるのではなく、市民・NPO・企業と連携した“まちぐるみの受け入れ”を推進することが、泉大津における新しい移住・定住施策の方向性になると考える。

【2日目】福岡県北九州市

<北九州市DX推進計画について>

北九州市の「DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」について現地視察を行い、市の取組と成果、そして将来の可能性について学ぶ機会を得た。

北九州市では、令和3年12月に「第1期DX推進計画（令和3年度～令和7年度）」を策定し、行政のデジタル化を単なる効率化にとどめず、市民の生活の質向上をめざす「人にやさしいDX」を掲げている。さらに第2期計画を前倒しで準備し、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を明確に打ち出している点が特徴的である。

まず印象的であったのは、DXの目的を「住み続けたい・住んでみたいまちの実現」と明確に定義している点である。

「書かない・待たない・行かなくていい」市役所、

「きめ細かく・丁寧で・考える」市役所、
「働きやすく・いきいきと・成果を出す」市役所
という三つのスローガンを掲げ、デジタル化を“市民の体感できる行政改革”として進めている。

単なる業務効率化ではなく、行政と市民の関係性そのものを変革する理念が徹底されていた。

北九州市では、市長を本部長とする「デジタル市役所推進本部」を設置し、庁内横断的に改革を推進している。さらに「DX・AI戦略室」を設け、全庁的なプロジェクトマネジメントを行う体制を整備している。また、職員のデジタル人材育成にも積極的で、ノーコードツールを用いた実践研修を実施し、3年間で約2,400人の職員を育成する計画を進めている。このように、人材育成を単なるIT研修に終わらせず、「自ら課題を発見し、デジタルで解決する職員」を育てている点が極めて先進的である。

さらに注目すべきは、DXを行政内部にとどめず、地域経済・教育・福祉などの幅広い分野に波及させていることである。北九州市では「ロボット・DX推進センター」を中心に、地域企業のデジタル化支援を展開している。補助金や実証実験支援、相談窓口の設置などを通じて中小企業250件以上を支援し、産業基盤の強化にもつなげている。こうした「まちぐるみのDX」は、行政と企業、市民が一体となってデジタル社会をつくるモデルとして全国的にも高く評価されている。

また、デジタル・デバインド対策にも力を入れている。高齢者や障がい者、ITが苦手な人々が取り残されないよう、スマートフォン講座やサポート拠点を地域に配置し、誰もが恩恵を受けられるDXを目指している。さらに、セキュリティ対策やデータの標準化・共通化にも重点を置き、持続可能なデジタル行政の基盤を整えている点も重要である。

この視察を通して、本市が今後のDX推進を考えるうえで得られた学びは多い。

第一に、DXを「市民が便利さを実感する改革」と位置付ける視点である。行政内部の効率化に終始するのではなく、子育て、福祉、防災、観光など、市民生活のあらゆる場面で「書かない・待たない・行かなくていい」体験を提供することが大切である。

たとえば本市でも、子ども朝食堂や子どもの居場所、地域イベントの予約・情報共有などにデジタルツールを導入することで、地域活動の利便性を高めることが可能と考える。

第二に、職員や地域関係者を含めたデジタル人材育成の必要性である。本市でも庁内横断のDX推進組織を設け、ノーコード研修や業務改善ワークショップを実施し、3年間で全職員数規模の育成を目標とすべきである。行政だけでなく、NPOや地域団体、ボランティアがデジタルを活用できるよう支援することで、市全体のデジタル力が底上げされる。

さらに北九州市では、システム導入後、運用開始時にヘルプデスクを立ち上げ、運用後の困り事の対応に力をいれている。この点についても、学ぶべき点である。

第三に、データ活用とセキュリティの基盤整備である。行政の効率化や市民サービスの高度化には、データの標準化・共有化が不可欠であり、同時に個人情報保護の徹底も必要である。本市でも、庁内のデータ連携基盤の整備と、市民に安心を与える情報管理体制の確立を並行して進めることが求められる。

そして最後に、DXの最終目的は「人にやさしいまちづくり」である。北九州市が示すように、DXは技術のための改革ではなく、市民一人ひとりが安心し、快適に暮らせる地域社会をつくるための手段である。本市でも、子どもや高齢者、障がいのある人、外国人など、多様な人々が参加できるデジタル社会の実現をめざすべきである。

今回の視察を通じて、DXの鍵は「技術」よりも「理念」と「人」にあると実感した。

本市においても、「行政の効率化」から「市民共創のDX」へと進化させるため、北九州市の先進事例を参考に、例えば「泉大津市DX推進計画（仮称）」の策定と推進体制の構築を提案したい。

以上

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月27日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 大塚 英一

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見

初日の10月23日は大分県豊後高田市へお伺いさせていただいた。豊後高田市役所へ行く前に『昭和の町』の現地視察を行った。その名の通り昭和の香りがするたたずまいが多く残されており、私の子どもの頃を思い起こさせるものが数多くあり、楽しく回遊させていただいた。視察当日は平日であったので人通りはそれほど多くはなかったが、その中でも若い方が訪れて写真などを撮っていたのを見ると昭和レトロの人気を改めて再確認した次第である。また本年は昭和100年ということで記念イベントが数多く行われているとのことであった。こうした古きよき物を大切に残していくという取り組みは本市においても参考とさせていただく点が多いと感じた。

『昭和の町』のあとは豊後高田市役所にて「移住・定住促進の取り組みについて」ご説明をいただいた。2005年（平成17年）に豊後高田市（初代）・真玉町・香々地町が対等合併し、新市制による（2代目）豊後高田市が発足した。

しかしながら昭和22年には約5万あまりあった人口がこの時点ですでに約半分の2万5千人あまりという状況と高齢化率も大変高いという状況でこのままでは豊後高田市が消滅してしまうとの強烈な危機感のもと合併直後の市長とその次の代の市長も継続して人口増の政策を果敢に打ってきたと説明があったのだが、とにかく補助や助成のメニューが多岐に渡っており、子育て支援についても0歳から高校生までの医療費無料、市内保育園保育料と幼稚園授業料無料など他にも様々な支援があるのと同時に子育て支援拠点施設「花っこルーム」を市内4カ所に整備しているとのこと、共働き世帯に配慮した取り組みも行っておられる点については本市においても参考にすべきであると感じた。

こうした思い切った取り組みを行うには財源が必要であるが、人口が2万2千人弱の自治体でどう工面されているのか大変気になったのだが、財源についてはふるさと納税の使途を人口増や子育て施策に限定しているとの説明で納得した。ただしふるさと納税の制度が変わることが予想されその対応が今後必要になるかもしれない点が懸念材料としてあるとのことであった。

また私が気になったのはこうした移住・定住施策に重点をおいた取り組みを行うなかで高齢者の方からのご意見、つまり若者や中堅世代の施策が多いと反対のお声もあったのではないかと思ひそのあたりを尋ねると確かにそうしたお声はあり豊後高田市として高齢者施策は行っているが、なによりこの移住・定住

施策を進めて行かなければ豊後高田市が消滅してしまうということを分かっていただくそうした説明を丁寧に行ってきたと説明があった。

こうした地道な取り組みと、豊後高田市がもともと持っている素晴らしい自然環境のポテンシャルと相まって県下で唯一の11年連続社会増を達成され、また「消滅可能都市」からの脱却を成し遂げることができたとのことで、全庁挙げての取り組みをお聞きし大変素晴らしいと感じました。

本市としてもこうした豊後高田市の取り組みを参考として、今後更なる少子高齢化の進展を見据えた将来的な取り組みが必要であると感じた次第である。

続いて2日目は北九州市へお伺いさせていただき北九州市DX推進計画について学ばせていただいた。北九州市がなぜDXを推進するのかその理由については日本における少子高齢化を見たときに労働力深刻な供給制約はもはや避けがたい社会経済の前提状況であるという基本認識のもと、従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要があるとのことでDXの推進は避けて通れない課題であると説明があった。そこで北九州市では、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」をミッションに掲げ、「北九州市DX推進計画」に基づき、主に市役所DXから着手し、2040年を目標に当面7年間を集中期間として取り組んでいるとのことであった。

北九州市のDX推進の取り組みにおいてまず以下のミッションとビジョンそしてスローガンを掲げられていた。

ミッション： デジタルで快適・便利な幸せなまち

ビジョン： 市民・職員にとって「よかった」と感じられる市役所

3つのスローガン（行動指針）

「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ

（市民サービスの向上）

「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ（BPR・データ利活用）

「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ（働き方改革）

こうした行動指針のもと、市民サービスの向上と業務効率化を目的として市役所のデジタル化と改革を重点的に進めていると説明があり市民サービスの向上（フロントヤード改革）として行政手続きのオンライン化を推進し、様々な申請手続きをネットで可能にする取り組みを行っている。またマイナンバーカードの普及促進と利便性向上も進め証明書のコンビニ交付件数が大幅に増加しているとの説明があった。

併せて窓口改革も行っており区役所窓口での予約システムを導入（駐日デンマーク王国大使館との MOU 締結による実証も含む）。「書かない窓口」の実証として、手続きガイド+申請書作成サービスを導入しオンライン手続き相談窓口を各区役所に設置。さらにデジタルデバインド対策として 高齢者等を対象としたデジタル活用講座を実施するなどして利便性の向上に努めているとのことであった。

そして業務効率化・人材育成（バックヤード改革）としては、BPR（業務改革）と先端技術の活用で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの技術を活用し作業時間を削減と、ローコードツールによるシステムの庁内での内製化を推進した。その一つの成功事例として新型コロナ対応で多忙を極めた保健所の業務を集中的にDX化し、職場環境を改善したという点を挙げられていた。そしてこうした取り組みを行うにはDX人材の育成・確保が必要とのことで職員を対象に階層別研修や民間企業と連携したスキル別研修の実施や外部デジタル人材（地域活性化起業人制度の活用など）の確保・連携を推進しているとのことであった。

こうした取り組みを通じて、北九州市では令和7年度末までの目標として年間削減作業時間10万時間（令和9年度末までに15万時間）と節減されたと試算されるシステム費用100億円相当としており、こうした取り組みを通じて職員の自主性や主体性を高め、業務効率化の機運を醸成し他の職員とのノウハウの共有によって新たなアイデアやソリューションを創出することによる業務改善の輪を拡大していくとのことであった。

そしてこの先の見据えた将来的な取り組みとしては地域全体へのDX波及・推進を掲げられ、市役所の取り組みにとどまらず、地域産業や市民生活全般にDXを広げていくための施策も今後展開していくとの説明があった。

改めて北九州市の先進的なDX推進の取り組みをお聞きし本市でもこうした

D X推進の取り組みを進めて行かなければならない必要性を強く感じたと同時に、課題も多いと率直に感じた。まずはD X推進をするための費用の部分と人材の確保の部分である。

北九州市のような政令指定都市ではある意味規模の原理が働き、大きな効果が出しやすいように思うが本市の規模の自治体でどのようにD X化を進めていくのかについては本市も何らかのロードマップを作成する必要があるのではないかと強く感じた次第である。以上この2日間の行政視察を通じて様々な学びを得ることができた。これらの学びをこれからの市政発展にしっかりつなげてまいりたい。

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月30日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 黒川 俊明

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見

今回は、初日に大分県豊後高田市の「移住定住促進策」の現状を知るべく視察に行く機会を頂きました。

豊後高田市は、宝島社における人口1万人以上3万人未満の都市での、2024年度の住みたい田舎ランキング総合部門で全国1位、2025年度は総合・若者・子育て・シニアの4部門すべてで1位であり13年連続でベスト3を継続している都市であります。

まず、市役所にて現状の詳細のレクチャーを受ける前に、「昭和の町」という場所（観光地）の視察を行いました。昭和の風情を残した商店街で、平日なので人通りも少なく、交通のアクセスはJR宇佐駅からバスで約10分も掛かるので駅前立地でもない。

「観光地として上手く集客できているのか？」は疑問ではあります。ただし、現地のお店の声を聴くと、土日祝は忙しい（どの程度の忙しさなのかは不明では有るが）とのことだし、よくある「多くのシャッターが閉まっている商店街」ではなく営業中の店舗が多かったので、大半の店舗が採算の取れている状態での商店街だと推察しました。また、マイカーで来られる人が多いとのことなので、外国人の観光ではなく近隣他市町や他県の人が観光で来られていることを想像します。

実際に行ってみて「この程度の昭和の町なら泉大津でも作れるのでは？」と思いましたが、きっと実現させるのにはかなりの労力が必要だとも感じます。本市の北助松駅界隈では、駅が高架化されておらず昔（昭和）の風情が残っているので、「泉大津でも出来るのでは」と感じたからには、豊後高田市の昭和の町から得られた情報と感覚を参考とヒントにして、街づくりに活かしてみようと考えています。

豊後高田市役所でのレクチャーでは、色々な気づきが有りました。

人口は約22,000人で11年連続して人口の社会増（出生数－死亡数）を達成中です。

まず、この結果が出ている要因は、やはり市の定住移住促進策が数多く用意されていて、子育て世代と学生にとっては他市に比べて大きなメリットを感じる内容だからです。

なぜ、そのような思い切った施策が打てるのかの答えが「2005年に1市2町の対等合併で誕生した現在の豊後高田市の市長が今までで2人居

るが、2人とも将来の人口減少に対して非常に危機感を感じて市政に当たっている」という事でした。

子育て世代や学生に対する施策を充実することは、高齢者世代からは反感や反発が起きるのが良くある現象です。もちろん、子育て世代以外の層にもキチンとした施策で市政に当たっていたとしても誤解されるような内容の話です。

ところが、歴代の2市長はトップダウンで次々と政策を打ち出し、ことあるごとに「このままでは、本市は消滅する。それから脱却するには子育て世帯に移住して貰い、人口減少を食い止めなければならない」と住民の方々に説明し、覚悟を持って市政に臨んでいた姿勢を市職員の説明から感じる事が出来ました。

そして、ランキング入りしたりして結果が出だすと、それが「シビックプライド」となり、自分たちの町の施策が全国から注目されているという実感が出来て、住民の方々の理解も進んで行ったと感じました。

同じような現象は、徳島県勝浦郡上勝町の視察でも感じました。上勝町は、13種類43分別という数字を聞いただけで面倒と感じるゴミの分別を町民の方々が行ない、また生ごみはすべての家庭で堆肥にし、リサイクル率80%を達成している町です。ここでも、「なぜ、このような面倒なことを住民の方々が行なってくれているのか？」の質問に対する答えも、「当初は、町の財政上で問題が生じ、ゴミ処理に掛ける町のコストを減らさなければ町政が行き詰ることから住民の方々にお願いをして危機を乗り切るために生ごみの堆肥化や多種のごみ分別を始めたが、今では全国的にも世界的にも話題になっているので、住民の方々の意識が高くなっている」との内容でした。

やはり、市長が覚悟を持って政策提言し、議会も理解を持って両輪で進めつつ、住民の方々の理解を得て結果に繋げて行くことが、地方自治で地域が特色を持って活性化される最善の方向性だと実感できました。

そして、移住に関しては、役所で相談窓口が有り、様々な相談に受け答えをしているが、「最初のコンタクトから移住までには3～5年は掛かる」というリアルな内容も聴けて参考になりました。

翌日は、北九州市の「DX推進」について学ぶことが出来ました。

「市民も職員も同じ目線に立ったDX化を進める」という観点で、「業務

効率化」「市民サービス向上」「働き方改革」を推進しようとしている姿には感銘を受けました。

北九州市での内容は、行政（市役所）からの説明というよりは、時代を先取りした企業のような「開かれた新しい発想」を感じさせる内容であり、こちらにも驚きが有りました。

固定概念や既存の常識ではない発想（きっと一般企業を含む先進の事例を学びつつ取り入れた発想）を「試行錯誤しよう」という姿勢が感じられました。

例えば、フリーアドレス制も含めて、部署に合ったデスクなどのレイアウトにしていたり、役所としては非常に柔軟なモノの考え方をしていることには驚かされました。

こういった先進事例や、結果を出している他市の状況を見聞き実際に話をお聴きできる機会は非常に刺激にもなり、参考になります。

今後は、今回の視察を本市での政策や魅力向上に結び付ける事に努めて、結果に繋げて参ります。

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月28日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 谷野 司

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見

大分県豊後高田市

○『昭和の町』現地視察

大分県豊後高田市は、昭和初期の面影を残す商店街を活かし、「昭和の町」として全国的な観光地化を進めてきた。少子高齢化・人口減少による中心市街地の衰退が進む中、地域住民と行政、商店主が一体となって「懐かしさ」をテーマにしたまちづくりを展開している。

「昭和の町」は平成 13 年（2001 年）にスタートし、当初はわずか 10 店舗ほどの参加であったが、現在では 70 店舗以上が登録。昭和 30 年代を再現した店舗や資料館、ボンネットバス、駄菓子屋など、訪れる人に“心のふるさと”を感じさせる演出がなされている。

【現地視察】

昭和ロマン蔵



新町通り商店街入り口



清照別館（旧 共同野村銀行）



所感

「昭和の町」は、地域に残る“古き良きもの”を磨き上げ、地域の誇りと魅力に変えた成功事例である。

行政の過度な介入ではなく、市民・商店主の自発的な活動が持続的なまちづくりを支えている点が印象的であった。

本市においても、地域資源の再評価と官民協働による市街地の再生を推進していくうえで、非常に示唆に富む視察であった。

○移住・定住促進の取り組みについて

地域活力創造課 小野課長

視察の目的

人口減少や高齢化が進む中で、地方都市としての持続可能なまちづくりを目指すため、豊後高田市が長年取り組んできた「移住・定住支援施策」および「地域資源を活かした観光振興」について学び、今後の本市施策に活かすことを目的とした。

説明概要

(1) 豊後高田市の概要

- ・平成17年に1市2町が合併し誕生。令和7年で合併20年。
- ・人口：約21,563人（令和7年9月30日現在）、高齢化率38.2%。
- ・面積は206.6 km²（泉大津市の約15倍）
- ・人口密度は約104人/km²と低く（泉大津は5060人/km²）で自然豊かな地域。

(2) 財政・産業構造

- ・令和6年度決算：歳入190億円、歳出185億円。
- ・経常収支比率 約90%。
- ・主要産業は①製造業 ②建設業 ③卸売・小売業。

(3) 地域資源と観光

- ・山・里・街・海・温泉という多様な自然資源を有する。
- ・「昭和の町」：旧商店街を再生し、昭和レトロを活かした観光拠点として全国的に注目されている。
- ・「日本夕日百選」に選ばれた海岸、6つの源泉をもつ温泉群なども観光資源となっている。

(4) 人口減少への取組（平成18年より）

- ・合併当初より「人口増施策」を最重点に掲げ、移住支援事業、子育て支援事業、教育支援を3本柱として推進してきた。

(5) 成果

- ・11年連続で社会増を達成（転入超過）。
- ・過去10年間で約1,346世帯・2,916人が移住。（全人口の13.4%）
- ・若年層・子育て世代の移住が中心（全体の約7割）。

- ・「消滅可能性自治体」から脱却（令和6年人口戦略会議が公表）。
- ・現在も人口減少率は県内最小レベル。

(6) 移住者の特徴と就労状況

- ・移住者の約57%が市内就職。
- ・市内の中核北部工業団地（自動車部品製造業など）への勤務が多い。
- ・自営業・創業希望者も約1割（カフェ、民泊等）。

(7) 移住促進施策の概要

- ・空き家バンク制度：市が所有者と利用者をマッチング。
- ・移住に関わる引越し支援金：子育て・若年層を中心に応援金を支給。
- ・住まい関わる住宅改修補助金、新築応援補助金を支給。
- ・子育て支援策として
 - 0歳から高校生までの医療費無料
 - 0歳から中学校の給食費無料
 - 市内保育園保育料幼稚園授業料無料
 - 妊産婦医療費無料
 - 高田高校生（県立高校）の希望する生徒に対して昼食無料提供 他
- ・住宅施策として
 - 豊後高田市定住促進住宅団地の整備
 - 犬田住宅団地：33区画完売 城台住宅団地：66区画完売
 - 新婚さん・子育て応援住宅「ハピネス・ステージ」の整備
 - 豊後高田市定住促進無償住宅（土地代無料住宅）
 - 真玉住宅団地：35区画完売 都甲住宅団地：7区画中残2区画 他

所感

- ・長期的かつ一貫した政策の継続性が成果を生んでいる。
- ・移住促進だけでなく、暮らしやすい環境整備（教育・福祉・雇用）が重要。
- ・「昭和の町」のように、地域資源を磨き直す発想が地方創生の鍵。
- ・官民連携による地域ブランドの確立と、移住後のフォロー体制の充実が印象的であった。

今回の視察を受けて

移住促進に向けては、経済的支援と地域体験を組み合わせた関係人口の創出を進めるとともに、今回の事例を参考にその地域に応じた、既存の商店街や住宅街を活かした「レトロ・昭和文化」などの再生モデルを検討し、若年層や子育て世代が住み続けられるよう雇用・教育・住環境を一体的に整備することが重要であると感じた。

福岡県北九州市

○北九州市DX推進計画について

政策局 DX・AI 戦略室 DX 推進課 徳光課長 渡邊担当係長

視察の目的

本市においても行政のデジタル化が重要課題となる中、政令指定都市として先進的に取組みを進める北九州市の「DX推進計画」の内容および実施状況を学ぶことにより、本市における今後の行政DX推進・市民サービス向上・職員の働き方改革に資する知見を得ることを目的とする。

説明概要

(1) 北九州市の概要

- ・昭和 38 年に 5 市が合併し、九州初の政令指定都市として誕生。
- ・人口：約 90 万人 面積：493 km² 区：7 区 職員数：約 7,000 人。
- ・製造業を中心に発展し、近年は SDGs・脱炭素・スマートシティ分野で全国的に注目されている。

(2) DX推進の背景

- ・2040 年問題に対応すべく、行政職員が人員減少となったとしても今まで通りのサービスが提供できるよう体制を整えるためDXを推進。
- ・「誰一人取り残さないデジタル化」を目指し、2020 年 11 月に「北九州市デジタル市役所推進本部」を設置。
- ・DXを「デジタルを活用して行政・地域・職員のあり方を変革する取組」と定義。

(3) 北九州市DX推進計画

2021 年に策定された北九州市DX推進計画は、2040 年を目標に、当面 7 年間を集中取組期間として活動を展開。

基本理念：「デジタルで快適・便利な幸せなまちへ」

目指す姿：市民の視点から、「市民でよかったと感じられる市役所」

職員の視点から、「職員でよかったと感じられる市役所」

行動指針：「市民サービスの向上」ユーザー（市民）視点で

「業務効率化」人口減少の未来を見据えた効率化

「働き方改革」内なるユーザー（職員）の環境整備

DX推進のスローガンとしては、

- ①「書かない」「待たない」「行かなくてもいい市役所へ」
- ②「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ
- ③「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ

が掲げられDX推進計画が展開されている。

(4) 主な取組内容

北九州市DX推進計画における11の集中取組項目

- | | |
|--------------------|--------------|
| ①マイナンバーカードの普及・利用促進 | (市民サービス向上関連) |
| ②フロントヤード改革の推進 | (市民サービス向上関連) |
| ③デジタル・デバイド対策 | (市民サービス向上関連) |
| ④BPR(業務改革)の取組徹底 | (業務効率化関連) |
| ⑤AIなど先端技術の利用促進 | (業務効率化関連) |
| ⑥データの利活用 | (業務効率化関連) |
| ⑦働き方改革 | (働き方改革関連) |
| ⑧丁寧で分かりやすい広報・PR | (①から⑦を支える取組) |
| ⑨セキュリティー対策の徹底 | (①から⑦を支える取組) |
| ⑩デジタル人材の確保・育成 | (①から⑦を支える取組) |
| ⑪情報システムの標準化・共通化 | (①から⑦を支える取組) |

上記取組項目から抜粋して

②フロントヤード改革の推進として、

- ・スマらく区役所サービスプロジェクトについて
待たない窓口として「窓口オンライン予約サービス」
行かなくても取組として、「スマらく窓口」
デジタルデバイド対策としての、スマホ教室および移動スマホ教室
(スマサポ号)の運用

④BPR(業務改革)の取組徹底として、

- ・DX改革リーダーの定着支援
- ・ノンコア業務を集約した行政事務センターの業務拡大について
北九州市行政事務センターの立ち上げによる内部事務(バックヤード)の効率的な処理の仕組みを構築

⑤AIなど先端技術の利用促進として、

- ・AI等の導入及び活用促進
- ・先端技術の調査研究
デジタル技術の利用促進として、ローコードツール(kintone)を全職員が活用してシステムの内製化ができるよう対応し、業務効率化を図っていく。

⑦働き方改革として、

- ・オフィス改革
- ・テレワーク環境の整備やペーパーレス化の推進、
- ・意識改革、職場風土の改革について
オフィス改革として、コミュニケーションのあり方について4つのアクションとして変革を展開。意識を変えることでワークスタイル

が変革され、コミュニケーションも活発化される。

またデジタル化を進めることで、ペーパーレスとなり今まで使っていたキャビネットが不要となり、オフィススペースの効率的な利用が可能となる。

などの取組事例についての紹介をいただく。

(5) 今後の課題と展望

- ・高齢者層のデジタルデバイド解消
- ・維持管理コスト最適化
- ・職員のリスクリング強化
- ・行政と民間企業との協働モデル拡大

所感

D Xを「人」を中心に据え、市民の利便性・職員の働きやすさ・行政の効率化を三位一体で進める姿勢が印象的であった。

特に AI・RPA 導入による業務時間削減と、対面対応への重点化は泉大津市においても有効である。また、市民のデジタル教育支援や共創姿勢は「地域の力を高めるD X」として参考になった。今後は泉大津市としても、市民が便利に・職員が誇りを持てる行政D Xを目指す必要がある。

今回の視察を受けて

本視察はD X推進の現場を直接学ぶ貴重な機会であり、泉大津市の今後の方向性を考える上で大変有意義であった。今後は、庁内横断体制の整備、職員スキル向上、市民支援、民間連携を重点に、実効性あるD X推進を図る必要があると感じた。

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月27日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 丸谷正八郎

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住・定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 報告事項

第1日目 10月23日(木)

豊後高田市の移住・定住施策について

(所見)

成果として、住みたい田舎ランキングでの成功 2025年版の月刊誌「田舎暮らしの本」で、人口1万人以上3万人未満の部5年連続全国1位、しかも5部門すべてで1位を独占しました。

社会増の達成、移住者は過去10年間で計1,339世帯・2,903人に達し、2024年4月時点で市の人口の約13%を占める。また、県内唯一、11年連続で転入者が転出者を上回る社会増を達成している。豊富な地域資源の活用、豊かな自然環境(両子山など)、歴史的史跡、そして「昭和の町」といった歴史的な観光地が移住者の魅力となっている。

課題として、公共交通機関の不便さ、公共交通機関が少ないため、通勤や通学に不便を感じる可能性がある。生活面での不便さ、温泉地の匂い、方言への慣れ、野生動物や虫の多さなど、移住後の生活で慣れが必要な要素がある。住民の受け入れ体制、自治体と住民の間で、移住者の受け入れや地域コミュニティの変化に対する不安や不信感が生じる可能性がある。豊後高田市は移住と定住促進の定着を両面で引き続き支援策を強化すると共に、移住者への就労支援の拡充に積極的に取り組んで行くとしている。本市においても、定住促進事業を拡充し、人口減少対策と並行して持続可能な事業の展開を図ることが重要であると感じました。

第2日目 10月24日(金)

北九州市、北九州市DX推進計画について

(所見)

北九州市のDX推進計画の成果は、行政手続きのオンライン化やマイナンバーカード申請支援、セルフ証明書発行機の設置など、市民サービスのデジタル化が進んでいることです。課題としては、将来の「2040年問題」への対応と高齢者の理解や、さらなる生産性向上・新たな価値創造などが挙げられる。本市でも、DX推進については各部署において取組みが進められている。行政事務のスピーディー化や市民サービスの向上が共に改善できるように、今後も持続可能な事業展開が望ましいと思います。

総務都市委員会視察報告書

令和7年10月28日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 森下 巖

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）
- 2 出張先 大分県豊後高田市、福岡県北九州市
- 3 視察内容 大分県豊後高田市【1日目】
 - ・「昭和の町」について
 - ・移住定住促進の取り組みについて福岡県北九州市【2日目】
 - ・北九州市DX推進計画について

4 所 見 ① 昭和の町(現地視察)では、バスを降車してすぐに昭和感漂う商店街が目に入ってくる。時間的に全てを見ることは出来なかったが、現地案内もして頂きその経過や当時からの面影、貴重な歴史的な建物も残されていて、その景観を生かした非常に面白い取り組みをされていた。全国の多くの地方の商店街はどこも同じような状況があった中で、特筆すべき取り組みといえる。観光客だけでなく、住んでいる人、また移住者にとっても、住んでいて楽しみの持てる、行きたくなる場所のひとつになっているのだろう。市役所での説明時にお聞きした「人口流出により気が付いたら犬猫しかいない商店街だった」が、それを活かして逆手にとったという逆転の発想、ここまで徹底してこだわった結果、今ではそれが観光資源となっていることが素晴らしいと感じた。

移住定住促進の取り組みは、人口減少はありつつ11年連続で社会増の転入超過、特に子育て世代30代、40代の増加が大きく、小学生中学生の児童生徒数が10年間ほぼ維持されていることはすごいことだ。さらに第二の人生を考えて50代、60代の転入超過となっていることも移住政策が効果を発揮しているといえる。

人口減少により町が消滅するという危機感の中での市長のトップダウンによる政策誘導が大きいのが、移住者だけでなく住んでいる人への子育て支援策や高齢者施策が流出防止となっている点では理解が出来る。

医療費や給食費、保育料、幼稚園費、高校授業料までの無償化から子育て応援や誕生の祝い金なども圧倒的な支援策で、ここまで振り切っていることが特筆すべきことだ。さらに地域での無料の市営塾など町の子ども達を育てる視点も素晴らしかった。併せて住宅政策により移住者の住む場所の提供は、空き家の斡旋だけでなく土地代無料の分譲というまさに夢のような取り組みは、ちょっと簡単に真似は出来ないが、ここまで徹底している姿勢にこの取り組みの信念を感じたし、移住した人のアンケートではこうした施策だけでなく、自然や温泉、町の魅力などと相まって、住んで良かったとしていることが素敵なことだと感じた。

4 所 見 ② 北九州市DX推進計画の推進理由としている点は、人口減少や労働力不足により自治体職員数が減少しても住民サービスの維持、向上は進めていかなければならないと、全国どの地方自治体も同様な課題としてDXを進めている中で、どうその仕組みを構築するのか、どう有効なものにしていくのかが問われており、大いに示唆を得ることが出来た。推進計画の3つの柱として業務効率化、市民サービス向上、働き方改革と据えて、さらに11の集中取組項目を設定されていた。システム的なことはよく分からないことが多かったが、構築した仕組みを市民や職員がどれだけ活用出来るのかという事が無ければ、効率化も働き方の改革にもならないとして、それがどうかという点で共感できた。

特に市民に向けては「どんな手続きが出来るのか？必要なのか？が分からなければオンラインにはならない」とデジタル活用講座を各市民センターで多く開催し、こちらから出向いての移動型スマホ教室(スマホ号というワゴン車)など身近な場所で多くの人に届ける点はきめ細かい取り組みをされており、こうした取り組みの積み重ねが結局大事で、市民の中に定着させていくことにつながっていくことになるのだろう。

職員向けには、DX・AI戦略室(当初はデジタル市役所推進室、この4月からはAIも名称に加える)があり、庁内を横断的に総合的な調整機能を担い、ローコードツールなどはどの職員にも活用ができるようにして、「システムを入れただけでは使ってもらえない」と定期的な研修だけではなく、ヘルプデスクを設置してその活用をサポートする窓口まで設置をしていることによって、年間削減時間10万時間、節減された試算システム費用100億円という効果を発揮することにつながっている。

政令市なので人口も職員数も大きく違うため効果額はそのまま参考にはならないが、推進スローガンの①「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ ②「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ ③「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ とあるように分かりやすく、そして市民も職員もそれを実感出来る取り組みと言える。

それをどう本市にも活かしていくのかという点は、同行された担当課の職員が多く質問をしていたことから、本市の課題はありつつも非常に参考になることだった。